

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社河合楽器製作所

【英訳名】 KAWAI MUSICAL INSTRUMENTS MANUFACTURING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合弘隆

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中区寺島町200番地

【電話番号】 053 - 457 - 1242

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 鈴木秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目36番4号 全理連ビル
株式会社河合楽器製作所 関東支社

【電話番号】 03 - 3379 - 2221

【事務連絡者氏名】 執行役員 関東支社長 日下昌和

【縦覧に供する場所】 株式会社河合楽器製作所 関東支社
(東京都渋谷区代々木一丁目36番4号 全理連ビル)

株式会社河合楽器製作所 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目5番33号 名古屋有楽ビル)

株式会社河合楽器製作所 関西支社
(大阪市中央区備後町三丁目3番9号 静岡県産業ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間	第83期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	40,588	44,420	15,047	15,390	56,057
経常利益	(百万円)	1,563	1,835	1,085	870	1,929
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,251	1,081	979	820	1,319
純資産額	(百万円)			12,362	12,996	12,555
総資産額	(百万円)			37,346	37,712	37,911
1株当たり純資産額	(円)			144.54	151.96	146.81
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	14.63	12.65	11.45	9.59	15.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			33.10	34.46	33.12
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,129	3,493			4,771
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,747	435			1,702
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	431	1,454			1,574
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			5,566	7,618	6,103
従業員数	(人)			2,848	2,818	2,851

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,818 [369]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,569 [237]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
楽器	4,650	
教育関連	182	
素材加工	3,118	
情報関連	32	
報告セグメント計	7,984	
合計	7,984	

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
楽器	1,206	
教育関連	149	
素材加工	20	
情報関連	348	
報告セグメント計	1,725	
その他	24	
合計	1,749	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
素材加工	2,106		571	
情報関連	466		522	
合計	2,572		1,093	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
楽器	7,180	
教育関連	4,450	
素材加工	3,107	
情報関連	599	
報告セグメント計	15,338	
その他	51	
合計	15,390	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、楽器販売の増加や素材加工事業の受注増加により、15,390百万円（前年同四半期比 343百万円増）となりました。このうち、国内売上高は11,499百万円（前年同四半期比 410百万円増）、海外売上高は円高の影響もあり3,891百万円（前年同四半期比 66百万円減）となりました。

損益につきましては、営業利益は為替の影響などもあり、939百万円（前年同四半期比 138百万円減益）となり、経常利益は870百万円（前年同四半期比 215百万円減益）、四半期純利益は820百万円（前年同四半期比 159百万円減益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（楽器）

国内においては直営販売における楽器販売・調律・音楽教室の三位一体の取り組みが効果を発揮するとともに、卸販売における電子ピアノも大幅に増加し、売上高が増加しました。海外においてはピアノ販売が中国市場で増加しましたが、為替の影響があり、売上高が減少しました。この結果、楽器事業の売上高は7,180百万円となり、営業利益は397百万円となりました。

（教育関連）

体育教室の生徒数増加などにより、売上高は4,450百万円となり、営業利益は408百万円となりました。

（素材加工）

金属事業の受注増加により、売上高は3,107百万円となり、営業利益は243百万円となりました。

（情報関連）

IT機器の受注減少により、売上高は599百万円となり、営業損失は42百万円となりました。

（その他）

売上高は51百万円、営業損失は12百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、売掛金減少などにより、総資産は37,712百万円（前連結会計年度末比 199百万円減少）となりました。負債合計は、借入金の減少などがあり、24,716百万円（前連結会計年度末比 639百万円減少）となりました。

純資産合計は、12,996百万円（前連結会計年度末比 441百万円増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、7,618百万円（第2四半期連結会計期間末比 2,161百万円増加）となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 959百万円、売上債権の減少 297百万円などがあり、1,720百万円の資金増加（前年同四半期は 2,175百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少 161百万円などがあり、96百万円の資金増加（前年同四半期は 343百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入 1,002百万円などがあり、361百万円の資金増加（前年同四半期は 1,292百万円の資金減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者（以下「方針決定を支配する者」といいます。）の在り方について、基本的には、株主の自由な判断に基づいた当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであると考えており、上場企業として多様な投資家に当社の株主となっただき、また、その様々な意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させることが望ましいと考えております。

昨今のわが国の資本市場においては、経営陣の同意なく、会社支配権の取得を意図して株式を大量に買付けようとする事例も少なくありません。このような買付けの中には、当社及び当社グループの顧客、取引先、地域社会、従業員等ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、株主に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主からの様々な意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させるためには望ましくないものと考えております。

また、当社事業の軸は音楽・教育分野にあり、これらの事業は単にハードやソフトを提供することにとどまるのではなく、文化に深く関わる事業であると考えております。このような事業の運営においては、経済的側面のみならず文化的側面も視野に入れたバランスのとれた経営姿勢が不可欠であると考えております。かかる観点から、方針決定を支配する者においては、このような経営姿勢についても、十分に理解していることが望ましいと考えております。

基本方針に関する取組み

() 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを鋭意実行することが、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させることとなり、さらなる多様な投資家からの当社への投資を促進させ、結果として、上記の基本方針の実現に資するものであると考えております。

(a) 当社は、平成25年3月までの3ヵ年を対象期間とする「第3次中期経営計画」を、平成22年4月1日よりスタートさせており、長期的に会社のめざす方向性を明確にし、将来を見据えた事業基盤づくりを行うとともに、持続的成長のための構造改革に取り組んでおります。なお、「第3次中期経営計画」の内容は、次のとおりであります。

(ア)長期ビジョン

長期ビジョンとして「限りある資源を有効活用し、地球にやさしいものづくりをめざす」、「幼児から高齢者まで、心の豊かさと体の健康づくりを支援」、「グローバルブランドの確立をめざす」の3点を掲げ、長期的に会社のめざす方向性を明確にし、将来を見据えた事業基盤づくりを行うとともに、持続的成長のための構造改革に取り組んでまいります。

(イ)基本方針

具体的には、「成長市場へ向けたチャレンジ」と「基盤事業の構造改革による収益性向上」を基本方針として以下の重点戦略を策定し、実施してまいります。

(ウ)重点戦略

楽器事業においては、グローバルブランドの確立をめざしてピアノづくりの将来を見据えた生産・開発体制の整備を進めるとともに、最高級グランドピアノ「Shigeru Kawai」シリーズをはじめとする高付加価値ピアノを世界市場で拡販してまいります。成長が続く中国市場においては、楽器需要の創造から生産、販売、サービスに至る体制の強化を図ることにより総合力を発揮し収益の拡大を図ってまいります。また、成熟市場・成長市場・新興市場別に販売及び製品戦略を策定し競争力を高めることにより、世界市場におけるピアノ販売量の拡大をめざしてまいります。一方、国内市場では、都市部の人口増加エリアへ経営資源を集中させ、市場縮小に対応した効率的な販売体制の構築をめざし、店舗を核とした販売活動の展開、ITの効果的活用等を実施してまいります。

教育関連事業においては、音楽教室事業では、都市部の人口集中エリアへの音楽教室の新設を加速させ、さらに魅力ある音楽教室をめざすとともに、体育事業は健康増進をテーマに、幼児・児童向け体育教室ではコースの新設・拡充を図り、成人・高齢者向けには、介護予防、特定保健指導といった健康づくり支援事業を全国の市町村を対象に展開してまいります。

素材加工事業では、市場拡大が見込まれる自動車C V T向けなど環境関連部品の金属加工を手がける金属事業における生産体制の強化、品質・コスト・納期の改善による技術競争力の確保を図ってまいります。

(b) 当社は適切な組織体制の構築のために、以下の取組みを行っております。

当社は、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化のために、執行役員制度を採用して業務執行と監督の分離に取り組むとともに、取締役の任期を1年として、ガバナンス体制の強化を図っております。

また当社は、独立性の高い社外監査役を選任し、取締役の業務執行の監査に当たらせておりません。

(c) 上記のほかにも、機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進により株主との長期安定的な信頼関係の構築に努めております。

() 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らし不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年6月28日開催の第80期定時株主総会において株主にご承認をいただき、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「旧プラン」といいます。）を導入いたしました。旧プランの有効期間の満了を迎えるにあたり、旧プランの内容を一部改定のうえ、新たな対応方針（以下「本プラン」といいます。）として更新することにつき、平成22年6月29日開催の第83期定時株主総会において株主にご承認いただきました。

（本プランの詳細については、当社ホームページ（<http://www.kawai.co.jp>）に掲載されている平成22年5月25日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部改定および更新について」にてご覧いただけますので、そちらをご参照下さい。）

当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

() ()の取組みについて

「第3次中期経営計画」に掲げました施策に関する当社の取組みは、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現するための施策として当社経営陣に課せられた課題であると考えておりますので、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位を維持することを目的とするものでもありません。

執行役員制度、取締役の1年任期制、社外監査役による取締役の業務執行監査については、いずれも適正な業務執行を担保するために導入したものであり、株主共同の利益を害することにはなりませんし、また当社の会社役員の地位を維持するためのものでもありません。

機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進についても、株主共同の利益を害するものではなく、投資家の判断に資することを目的として行おうとするものですので、当社の会社役員の地位を維持するものでもないと考えております。

() ()の取組みについて

本プランは、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

- (a) 本プランの内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供及び大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の適切な判断を可能とするものです。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- (b) 本プランにおいて、対抗措置が発動される場合としては、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定しております。このように、対抗措置の発動は当社の企業価値及び株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。

(c) 本プランにおいては、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を当社取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、当社取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容となっており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

本プランは、更新後3年毎に、本プランの期間更新または廃止について、定時株主総会の議案として上程し、株主に対して本プランの継続の是非を直接判断いただくこととしております。また、取締役の任期を1年としていることを前提として、毎年、定時株主総会における取締役の選任議案に各取締役候補者の本プランに関する賛否を記載するとともに、定時株主総会后、最初に開催される取締役会において、株主より選任された取締役が本プランの継続または廃止の決議を行い、決議結果を速やかに株主及び投資家へ開示することとしております。

このように、本プランの継続については、株主の意思が直接反映されるよう努めており、株主共同の利益を害することのないよう、また、当社の会社役員の地位の維持につながることを努めております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、174百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,000,000
計	342,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,610,608	85,610,608	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	85,610,608	85,610,608		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		85,610		6,609		744

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,302,000	85,302	
単元未満株式	普通株式 221,608		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	85,610,608		
総株主の議決権		85,302	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有のものであり、同じく「単元未満株式」欄に455株当社保有株式が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれておりますが、全て名義書換失念株式であります。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市中区寺島町 200番地	87,000		87,000	0.10
計		87,000		87,000	0.10

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、87,587株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	216	203	192	171	162	164	154	172	197
最低(円)	180	147	153	150	145	146	109	112	164

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,769	6,354
受取手形及び売掛金	5 4,266	4,877
有価証券	89	160
商品及び製品	3,434	3,289
仕掛品	1,273	1,262
原材料及び貯蔵品	1,225	1,341
その他	967	1,192
貸倒引当金	243	281
流動資産合計	18,784	18,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 5,437	1, 2 5,586
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 2,369	1, 2 1,921
土地	6,007	6,034
その他(純額)	1, 2 900	1, 2 1,550
有形固定資産合計	14,714	15,093
無形固定資産	962	1,211
投資その他の資産		
繰延税金資産	599	597
その他	2,756	2,934
貸倒引当金	103	121
投資その他の資産合計	3,251	3,410
固定資産合計	18,928	19,715
資産合計	37,712	37,911
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 3,344	3,672
短期借入金	4 3,378	4 3,660
1年内償還予定の社債	225	225
未払法人税等	242	381
賞与引当金	256	866
製品保証引当金	45	51
拠点統合引当金	4	53
その他	4,197	3,835
流動負債合計	11,694	12,748
固定負債		
社債	-	112
長期借入金	3,077	3,582
退職給付引当金	8,612	7,967
環境対策引当金	44	44
資産除去債務	666	-
その他	620	900
固定負債合計	13,021	12,607
負債合計	24,716	25,355

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	7,024	6,207
自己株式	14	13
株主資本合計	14,364	13,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	150
為替換算調整勘定	1,500	1,143
評価・換算差額等合計	1,368	992
純資産合計	12,996	12,555
負債純資産合計	37,712	37,911

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	40,588	44,420
売上原価	29,924	32,868
割賦販売未実現利益戻入額	0	-
売上総利益	10,664	11,551
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,785	3,937
賞与引当金繰入額	112	150
退職給付引当金繰入額	363	347
その他	4,691	4,858
販売費及び一般管理費合計	8,953	9,294
営業利益	1,710	2,257
営業外収益		
固定資産賃貸料	44	44
為替差益	36	-
持分法による投資利益	40	-
その他	110	88
営業外収益合計	232	132
営業外費用		
支払利息	181	134
為替差損	-	268
持分法による投資損失	-	3
その他	198	148
営業外費用合計	379	554
経常利益	1,563	1,835
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	17
拠点統合引当金戻入額	-	33
補助金収入	100	67
その他	2	27
特別利益合計	116	146
特別損失		
固定資産除却損	19	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	544
その他	-	1
特別損失合計	19	550
税金等調整前四半期純利益	1,660	1,431
法人税、住民税及び事業税	271	342
法人税等調整額	137	6
法人税等合計	409	349
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,081
四半期純利益	1,251	1,081

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,047	15,390
売上原価	10,935	11,349
売上総利益	4,111	4,040
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,200	1,180
賞与引当金繰入額	112	150
退職給付引当金繰入額	121	116
その他	1,599	1,653
販売費及び一般管理費合計	3,034	3,101
営業利益	1,077	939
営業外収益		
固定資産賃貸料	15	13
為替差益	63	-
持分法による投資利益	29	9
その他	19	25
営業外収益合計	127	47
営業外費用		
支払利息	58	40
為替差損	-	31
その他	60	45
営業外費用合計	119	117
経常利益	1,085	870
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26
貸倒引当金戻入額	1	2
補助金収入	1	67
その他	0	0
特別利益合計	3	91
特別損失		
固定資産除却損	8	2
特別損失合計	8	2
税金等調整前四半期純利益	1,080	959
法人税、住民税及び事業税	91	131
法人税等調整額	9	7
法人税等合計	100	139
少数株主損益調整前四半期純利益	-	820
四半期純利益	979	820

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,660	1,431
減価償却費	1,331	1,339
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	544
長期前払費用償却額	17	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	551	646
拠点統合引当金の増減額(は減少)	35	48
受取利息及び受取配当金	26	25
支払利息	181	134
持分法による投資損益(は益)	40	3
固定資産除却損	19	4
投資有価証券売却損益(は益)	-	26
売上債権の増減額(は増加)	900	426
たな卸資産の増減額(は増加)	878	310
仕入債務の増減額(は減少)	991	86
未払退職金の増減額(は減少)	1,034	1
その他	313	100
小計	3,327	3,917
法人税等の支払額	198	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,129	3,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	196	85
有価証券の売却による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	2,058	643
有形固定資産の売却による収入	11	10
固定資産の除却による支出	-	8
投資有価証券の取得による支出	8	72
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	161
利息及び配当金の受取額	24	25
長期前払費用の取得による支出	6	3
その他	43	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,747	435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	838	310
リース債務の返済による支出	65	39
長期借入れによる収入	2,200	1,002
長期借入金の返済による支出	1,114	1,440
社債の償還による支出	112	112
配当金の支払額	127	210
自己株式の取得による支出	0	0
利息の支払額	179	128
設備関係割賦債務の返済による支出	192	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	431	1,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	88
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,003	1,514
現金及び現金同等物の期首残高	4,562	6,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,566	7,618

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、カワイアジアマニュファクチャリングSDN.BHD.は重要性が乏しくなったため、持分法適用会社から除外しています。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が2百万円減少、税金等調整前四半期純利益が547百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は679百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,175百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,357百万円
2 有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額	2 有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額
建物及び構築物 11百万円	建物及び構築物 11百万円
機械装置及び運搬具 30百万円	機械装置及び運搬具 30百万円
その他 25百万円	その他 25百万円
3 保証債務	3 保証債務
在米子会社カワイアメリカコーポレーションの取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務 16百万円	在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務 76百万円
その他 2百万円	その他 2百万円
4 当社及び連結子会社(カワイ精密金属㈱、カワイアメリカコーポレーション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。	4 当社及び連結子会社(カワイ精密金属㈱、カワイアメリカコーポレーション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,903百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,537百万円
借入実行残高 1,385百万円	借入実行残高 1,585百万円
差引額 3,518百万円	差引額 2,952百万円
5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 16百万円	
支払手形 39百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。
前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 6,078 百万円	現金及び預金 7,769 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 511 百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 151 百万円
現金及び現金同等物 5,566 百万円	現金及び現金同等物 7,618 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末(千株)
普通株式	85,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末(千株)
普通株式	87

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,115	4,358	2,893	627	51	15,047		15,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0		100	82	186	(186)	
計	7,119	4,358	2,893	727	133	15,234	(186)	15,047
営業利益(営業損失)	473	396	297	44	0	1,122	(44)	1,077

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,915	13,569	6,136	1,811	156	40,588		40,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0		294	250	548	(548)	
計	18,919	13,569	6,136	2,105	406	41,137	(548)	40,588
営業利益(営業損失)	231	1,241	429	30	9	1,881	(170)	1,710

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
楽器事業	ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽器付属品、楽器玩具、楽器調律・修理
教育関連事業	音楽・体育教室、教材販売、楽譜、音楽教育用ソフト
素材加工事業	電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材
情報関連事業	OA機器販売・保守及びコンピュータソフトウェアの販売
その他の事業	金融関連事業、保険代理店事業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,323	1,093	669	961	15,047		15,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,287	0	5	1,142	2,436	(2,436)	
計	13,610	1,093	674	2,103	17,483	(2,436)	15,047
営業利益	981	66	50	105	1,203	(125)	1,077

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,237	3,188	1,682	2,478	40,588		40,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,472	1	26	2,512	6,012	(6,012)	
計	36,709	3,190	1,709	4,990	46,660	(6,012)	40,588
営業利益	1,784	105	12	265	2,169	(458)	1,710

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する国又は地域
(1) 北米 ...アメリカ、カナダ
(2) 欧州 ...ドイツ
(3) その他...オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	1,449	2,507	3,957
連結売上高(百万円)			15,047
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	16.7	26.3

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	3,990	6,680	10,670
連結売上高(百万円)			40,588
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	16.5	26.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する国又は地域
(1) 北米 ...アメリカ、カナダ
(2) その他...欧州、中国、オーストラリア、東アジア、東南アジア、その他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会等で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスの類似性を考慮したセグメントから構成されており、「楽器事業」、「教育関連事業」、「素材加工事業」及び「情報関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「楽器事業」は、楽器の製造販売及び楽器の調律・修理をしております。「教育関連事業」は、音楽教室・体育教室の運営、教材・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売をしております。「素材加工事業」は、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材の製造及び販売をしております。「情報関連事業」は、情報関連機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの開発・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,138	13,531	8,676	1,919	44,266	153	44,420		44,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0		313	315	232	547	547	
計	20,139	13,532	8,676	2,232	44,581	385	44,967	547	44,420
セグメント利益又は損失()	797	1,103	618	63	2,456	22	2,433	176	2,257

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,180	4,450	3,107	599	15,338	51	15,390		15,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0		105	105	83	189	189	
計	7,181	4,451	3,107	705	15,444	135	15,579	189	15,390
セグメント利益又は損失()	397	408	243	42	1,006	12	993	54	939

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	65	26
全社費用	241	80
合計	176	54

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
151円96銭	146円81銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	12,996	12,555
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期連結会計 期間末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	12,996	12,555
1株当たり純資産額の算定に 用いられた四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	85,523	85,526

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14円63銭	1株当たり四半期純利益金額 12円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益 (百万円)	1,251	1,081
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,251	1,081
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,528	85,523

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11円45銭	1株当たり四半期純利益金額	9円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益	(百万円)	979	820
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益	(百万円)	979	820
普通株式の期中平均株式数	(千株)	85,528	85,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社 河合楽器製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 越 継 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社 河合楽器製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 越 継 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準が適用されることとなるため、同会計基準を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。